



## 2019年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2019年11月14日

上場会社名 株式会社インティメート・マージャー 上場取引所 東  
 コード番号 7072 URL <https://corp.intimatemerger.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 築島 亮次  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 久田 康平 TEL 03 (5797) 7997  
 定時株主総会開催予定日 2019年12月24日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2019年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年9月期の業績 (2018年10月1日~2019年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期	2,188	32.9	146	78.6	142	69.7	96	131.7
2018年9月期	1,646	20.5	81	△42.4	84	△40.3	41	△56.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年9月期	40.18	—	16.7	16.0	6.7
2018年9月期	17.34	—	8.2	10.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 2019年9月期 一百万円 2018年9月期 一百万円

(注) 1. 2019年5月15日開催の取締役会決議により、2019年6月14日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年9月期	968	625	64.6	260.70
2018年9月期	822	529	64.3	112.19

(参考) 自己資本 2019年9月期 625百万円 2018年9月期 529百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年9月期	241	△3	△2	584
2018年9月期	△61	7	—	348

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2020年9月期の業績予想（2019年10月1日～2020年9月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,790	27.5	223	53.2	223	56.5	152	57.8	63.38

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年9月30日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年9月期	2,400,000株	2018年9月期	2,400,000株
② 期末自己株式数	2019年9月期	－株	2018年9月期	－株
③ 期中平均株式数	2019年9月期	2,400,000株	2018年9月期	2,400,000株

（注）1. 2019年6月14日開催の臨時株主総会決議により定款変更が行われ、A種優先株式に関する定款の定めを廃止し、同日付でA種優先株式は普通株式に転換しております。

2. 2019年6月14日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2019年11月22日（金）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。説明会で配布する資料は説明会当日に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(表示方法の変更) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。

当社の主要領域であるインターネット広告業界におきましては、2018年のインターネット広告市場は運用型広告、動画広告の成長がさらに加速したことにより、前年比16.5%増の1兆7,589億円に達し、このうち運用型広告費は、大規模プラットフォームを中心に大きく伸び、前年比22.5%増の1兆1,518億円(出典：株式会社電通「2018年日本の広告費」)と拡大しました。

このような環境の中、当社のデータマネジメントプラットフォーム（DMP）事業につきましては、オーディエンスデータの収集力及び分析力の強化に加えて、データを活用した広告配信媒体のクロスセルや、他社経由のプロモーション施策のデータ活用による効率化施策でのアップセルなど、IM-DMPを用いたオンラインマーケティングソリューションの拡販に努めてまいりました。

2019年1月には、クリックや購買行動などのコンバージョンし易いと推定されるユーザーを抽出し、広告成果へ至った件数に応じて請求が発生する、成果報酬型ディスプレイ広告運用サービス「Performance DMP」をリリースし、ダイレクトレスポンス領域における広告効果改善を支援するなど、アフィリエイト市場領域の拡大を進めてまいりました。また、2019年3月には新生銀行と資本業務提携を行い、Fin Tech市場領域への共同研究を進めていくなど、広告市場に留まらない多市場展開を目指して活動を進めてまいりました。

この結果、当事業年度の業績は、売上高2,188,313千円（前年同期比32.9%増）、営業利益146,023千円（同78.6%増）、経常利益142,967千円（同69.7%増）、当期純利益96,422千円（同131.7%増）となりました。

なお、当社は、DMP事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計は968,491千円となり、前事業年度末に比べ145,631千円増加いたしました。流動資産は909,109千円となり、前事業年度末に比べ140,564千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が236,544千円増加したことによるものであります。固定資産は59,382千円となり、前事業年度末に比べ5,066千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が4,037千円増加したことによるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は342,811千円となり、前事業年度末に比べ49,208千円増加いたしました。流動負債は338,091千円となり、前事業年度末に比べ49,208千円増加いたしました。これは主に未払法人税等が43,640千円増加したことによるものであります。固定負債は4,720千円となり、前事業年度末から変動ありません。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は625,680千円となり、前事業年度末に比べ96,422千円増加いたしました。これは当期純利益96,422千円の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は64.6%（前事業年度末は64.3%）となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べて236,544千円増加し、当事業年度末には584,847千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は241,911千円（前年同期は61,710千円の支出）となりました。これは主に、税引前当期純利益142,967千円、売上債権の減少99,344千円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3,366千円（前年同期は7,304千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,366千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,000千円(前年同期は使用した資金はありません。)となりました。これは株式公開費用の支出2,000千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、これまでシェアを拡大してきたAd Tech市場領域に留まらず、DMP専業として培ってきた膨大なデータ分析技術とその活用などの知見を活かし、データサイエンス事業の新たな領域における事業創出を進めており、Sales Tech市場領域やFin Tech市場領域をはじめとする様々な領域のデータ活用の課題を解決に導く新規事業の拡大を実践して参ります。

このため、翌事業年度(2020年9月期)の業績見通しにつきましては、売上高2,790,160千円(前年同期比27.5%増)、営業利益223,709千円(同53.2%増)、経常利益223,709千円(同56.5%増)、当期純利益152,122千円(同57.8%増)を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	348,303	584,847
売掛金	352,656	314,474
電子記録債権	61,162	—
仕掛品	732	1,038
前払費用	5,047	8,445
その他	642	302
流動資産合計	768,544	909,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,250	21,278
減価償却累計額	△19,308	△20,443
建物(純額)	942	835
工具、器具及び備品	3,106	4,445
減価償却累計額	△1,096	△1,791
工具、器具及び備品(純額)	2,010	2,654
有形固定資産合計	2,952	3,489
無形固定資産		
ソフトウェア	1,440	1,932
無形固定資産合計	1,440	1,932
投資その他の資産		
繰延税金資産	9,650	13,687
その他	40,272	40,272
投資その他の資産合計	49,922	53,960
固定資産合計	54,315	59,382
資産合計	822,860	968,491

(単位:千円)

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	188,522	198,788
未払金	38,103	61,917
未払費用	279	—
未払法人税等	822	44,463
未払消費税等	34,654	8,315
前受金	7,808	1,458
預り金	4,944	2,267
賞与引当金	13,745	20,880
流動負債合計	288,882	338,091
固定負債		
資産除去債務	4,720	4,720
固定負債合計	4,720	4,720
負債合計	293,602	342,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,000	150,000
資本剰余金		
資本準備金	130,000	130,000
資本剰余金合計	130,000	130,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	249,257	345,680
利益剰余金合計	249,257	345,680
株主資本合計	529,257	625,680
純資産合計	529,257	625,680
負債純資産合計	822,860	968,491

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,646,751	2,188,313
売上原価	1,048,204	1,486,024
売上総利益	598,547	702,288
販売費及び一般管理費		
役員報酬	48,700	41,240
給料及び手当	205,199	206,103
賞与	20,372	19,086
法定福利費	39,833	38,526
地代家賃	31,447	34,523
減価償却費	12,338	2,337
業務委託費	40,667	68,814
賞与引当金繰入額	13,745	20,880
その他	104,477	124,753
販売費及び一般管理費合計	516,781	556,265
営業利益	81,765	146,023
営業外収益		
受取利息	4	4
助成金収入	300	—
保険解約返戻金	2,449	—
その他	291	83
営業外収益合計	3,044	88
営業外費用		
為替差損	565	94
株式交付費	—	924
株式公開費用	—	2,000
その他	—	125
営業外費用合計	565	3,144
経常利益	84,244	142,967
特別利益		
固定資産売却益	206	—
特別利益合計	206	—
特別損失		
固定資産除却損	1,267	—
契約解約損	19,956	—
特別損失合計	21,223	—
税引前当期純利益	63,227	142,967
法人税、住民税及び事業税	22,528	50,576
法人税等調整額	△911	△4,032
法人税等合計	21,616	46,544
当期純利益	41,610	96,422



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,000	130,000	130,000	207,646	207,646	487,646	487,646
当期変動額							
当期純利益				41,610	41,610	41,610	41,610
当期変動額合計	—	—	—	41,610	41,610	41,610	41,610
当期末残高	150,000	130,000	130,000	249,257	249,257	529,257	529,257

当事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	150,000	130,000	130,000	249,257	249,257	529,257	529,257
当期変動額							
当期純利益				96,422	96,422	96,422	96,422
当期変動額合計	—	—	—	96,422	96,422	96,422	96,422
当期末残高	150,000	130,000	130,000	345,680	345,680	625,680	625,680

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	63,227	142,967
減価償却費	12,338	2,337
賞与引当金の増減額(△は減少)	△665	7,134
受取利息	△4	△4
保険解約返戻金	△2,449	—
株式交付費	—	924
株式公開費用	—	2,000
固定資産売却損益(△は益)	△206	—
固定資産除却損	1,267	—
契約解約損	19,956	—
売上債権の増減額(△は増加)	△170,431	99,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,612	△305
前払費用の増減額(△は増加)	2,253	△3,398
仕入債務の増減額(△は減少)	87,967	10,265
未払金の増減額(△は減少)	238	22,815
未払費用の増減額(△は減少)	△3,356	△279
前受金の増減額(△は減少)	3,434	△6,350
預り金の増減額(△は減少)	1,175	△2,676
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,291	△26,264
その他	△2,579	4,092
小計	11,487	252,601
利息の受取額	4	4
契約解約損の支払額	△19,956	—
法人税等の還付額	—	715
法人税等の支払額	△53,245	△11,409
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,710	241,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△258	△2,366
有形固定資産の売却による収入	206	—
無形固定資産の取得による支出	△1,310	△1,000
保険積立金の解約による収入	8,666	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,304	△3,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式公開費用の支出	—	△2,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△2,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△54,405	236,544
現金及び現金同等物の期首残高	402,708	348,303
現金及び現金同等物の期末残高	348,303	584,847

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」に表示していた4,455千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」9,650千円に含めて表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」に表示していた40,272千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「採用教育費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「採用教育費」に表示していた16,822千円は、「その他」として組み替えております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社は、DMP事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり純資産額	112.19円	260.70円
1株当たり当期純利益	17.34円	40.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当社は、2019年5月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、2019年6月14日付で普通株式1株につき50株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2018年9月30日)	当事業年度 (2019年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	529,257	625,680
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	260,000	—
(うちA種優先株式払込額(千円))	260,000	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	269,257	625,680
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の株式の数(株)	2,400,000	2,400,000
(うち普通株式数(株))	2,000,000	2,400,000
(うちA種優先株式数(株))	400,000	—

2019年6月14日開催の臨時株主総会決議により定款変更が行われ、A種優先株式に関する定款の定めを廃止し、同日付でA種優先株式は普通株式に転換しております。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)	当事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
当期純利益(千円)	41,610	96,422
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	41,610	96,422
期中平均株式数(株)	2,400,000	2,400,000
(うち普通株式数(株))	2,000,000	2,400,000
(うちA種優先株式数(株))	400,000	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数12,359個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数13,265個)。

(重要な後発事象)

(1) 公募による新株式の発行

当社は東京証券取引所より上場承認を受け、2019年10月24日をもって同取引所マザーズ市場に上場いたしました。この株式上場にあたり、2019年9月17日及び2019年10月2日開催の取締役会において、以下の通り新株式の発行を決議し、2019年10月23日に払込が完了いたしました。

この結果、資本金は377,240千円、発行済株式総数は2,660,000株となっております。

募集株式の種類及び数	普通株式 260,000株
発行価格	1株につき1,900円
引受価額	1株につき1,748円
発行価格の総額	494,000千円
引受価額の総額	454,480千円
増加した資本金及び資本準備の額	増加した資本金の額 227,240千円 増加した資本準備金の額 227,240千円
払込期日	2019年10月23日
資金の用途	新規採用人員の教育採用費及び人件費に充当する予定であります。

(2) 第三者割当による新株式の発行

当社は、2019年9月17日及び2019年10月2日開催の取締役会において、みずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を以下の通り決議いたしました。

発行株式の種類及び数	普通株式 39,000株
割当価格	1株につき1,748円
割当価額の総額	68,172千円
増加した資本金及び資本準備の額	増加する資本金の額 34,086千円 増加する資本準備金の額 34,086千円
割当先及び割当株式数	みずほ証券株式会社 39,000株
払込期日	2019年11月20日
資金の用途	新規採用人員の教育採用費及び人件費に充当する予定であります。